

2021年11月12日

各位

会社名 株式会社T&Dホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 上原 弘久  
(コード番号 8795 東証第一部)

2022年3月期 第2四半期決算補足資料 (太陽生命保険株式会社分)

元気!長生き!

太陽生命



# News Release



2021年11月12日

各位

太陽生命保険株式会社  
代表取締役社長 副島 直樹

## 2022年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社（社長 副島直樹）の2022年3月期第2四半期（中間）決算（2021年4月1日～2021年9月30日）の業績は添付のとおりです。

### [目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 一般勘定資産の運用状況	・・・	4	頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・	6	頁
4. 中間貸借対照表	・・・	14	頁
5. 中間損益計算書	・・・	23	頁
6. 中間株主資本等変動計算書	・・・	25	頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・	27	頁
8. 債務者区分による債権の状況	・・・	30	頁
9. リスク管理債権の状況	・・・	30	頁
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・	32	頁
11. 実質純資産	・・・	32	頁
12. 特別勘定の状況	・・・	33	頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	34	頁

※なお、51頁以降に、「2022年3月期 第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。  
※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

さあ、保険の新次元へ。

T&D 保険グループ

太陽生命保険株式会社 広報部

東京都中央区日本橋2-7-1 TEL: 03-3272-6406

## 1. 主要業績

### (1) 年換算保険料

#### ① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	306,085	306,629	100.2
個人年金保険	283,619	276,263	97.4
合計	589,705	582,893	98.8
うち医療保障・生前給付保障等	120,907	124,316	102.8

#### ② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	14,633	96.0	17,278	118.1
個人年金保険	△4	—	△36	—
合計	14,628	89.9	17,241	117.9
うち医療保障・生前給付保障等	7,811	102.3	9,497	121.6

- (注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。  
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (2) 保有契約高及び新契約高

### ① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,752	128,404	6,808	100.8	120,816	94.1
個人年金保険	1,039	34,379	1,004	96.6	33,359	97.0
小計	7,792	162,784	7,813	100.3	154,176	94.7
団体保険	—	98,995	—	—	95,871	96.8
団体年金保険	—	8,863	—	—	8,901	100.4

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。  
 3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

### ② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	463	109.1	1,630	57.6	2,815	△1,184
個人年金保険	0	12.5	△2	—	16	△19
小計	464	108.0	1,628	55.2	2,831	△1,203
団体保険	—	—	373	7,483.0	373	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	578	124.7	903	55.4	3,042	△2,139
個人年金保険	0	95.7	△7	—	16	△24
小計	578	124.7	895	55.0	3,059	△2,163
団体保険	—	—	58	15.7	58	—
団体年金保険	—	—	0	—	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。  
 4. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

### (3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
個人保険	2.98	3.50
個人年金保険	0.52	0.58
小計	2.48	2.88
団体保険	0.00	0.01

(注) 解約失効率は年換算していません。

## (4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)				当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	177	79.3	4,289	75.6	231	130.8	4,494	104.8
個人年金保険	5	73.4	187	74.6	5	103.4	199	106.2
小計	182	79.1	4,476	75.6	236	130.0	4,693	104.8
団体保険	—	—	1	79.4	—	—	7	748.2

(注) 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種が進む一方、デルタ株の感染拡大によって、広範囲に緊急事態宣言等が長期間発令された結果、経済活動の回復は遅れ低成長にとどまりました。このような経済環境のもと、主な市場動向は以下のとおりとなりました。

#### 【国内株式】

国内株式市場は、緊急事態宣言等の発令に伴う経済活動の抑制の影響などから下落基調で推移しましたが、9月に入ると菅総理大臣の退任による新政権への政策期待や新型コロナウイルスの感染者数の減少により、日経平均株価は一時31年ぶり最高値を更新するなど上昇に転じ、9月末の日経平均株価は29,452円となりました。

(日経平均株価 2021年3月末 29,178円 → 2021年9月末 29,452円)

#### 【国内金利】

国内長期金利は、米国長期金利の低下や日銀による金融緩和政策の継続により低下基調で推移しましたが、9月以降は米国長期金利の上昇や新政権誕生により財政拡大が見込まれることなどから上昇に転じ、9月末の10年国債利回りは0.065%となりました。

(10年国債利回り 2021年3月末 0.120% → 2021年9月末 0.065%)

#### 【外国株式】

米国株式市場は、バイデン政権による大規模経済対策とワクチン接種の進捗により経済再開が進み、個人消費や企業業績が改善していることを受けて上昇基調で推移しました。9月末のNYダウ平均株価は33,843ドルとなりました。

(NYダウ平均株価 2021年3月末 32,981ドル → 2021年9月末 33,843ドル)

#### 【海外金利】

米国長期金利は、FRBの金融緩和政策や米国内でのデルタ株の感染拡大により低下基調で推移しましたが、9月末にかけては、経済再開による雇用の回復や物価の上昇を受け、FRBが量的緩和策の縮小を年内にも実施する可能性が高まったことなどから、金利は上昇に転じました。9月末の米国10年国債利回りは1.487%となりました。

(米国10年国債利回り 2021年3月末 1.740% → 2021年9月末 1.487%)

#### 【為替】

ドル円は、経済再開の状況や日米金利差などを受けて変動する場面もありましたが、概ね狭いレンジ内で推移しました。ユーロ円についても同様に概ね横ばい圏で推移しました。

(ドル/円<TTM> 2021年3月末 110.71円 → 2021年9月末 111.92円)

(ユーロ/円<TTM> 2021年3月末 129.80円 → 2021年9月末 129.86円)

## (2) 運用方針

当社は、E R M (注) のもとで、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性などに十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っています。

(注) E R M (エンタープライズ・リスク・マネジメント) とは、資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理の手法です。

## (3) 運用実績の概況

### ①資産の状況

一般勘定資産は、前事業年度末比1,585億円増加し、8兆3,937億円となりました。

#### <主な投資行動>

円金利資産のうち国内公社債については、低金利環境が継続するなかA L M (注) の観点から投資を行い、国債に加え相対的に利回りが高い社債などの買入れを行いました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件を精査し実行しました。

円金利資産以外の資産については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意し、外国証券への資産配分を増加させました。

(注) A L M (アセット・ライアビリティ・マネジメント) とは、長期の生命保険負債をふまえて、資産と負債を総合的に管理する手法です。

#### <有価証券の差損益>

有価証券の差損益(注)は、外国株式の時価上昇などにより、前事業年度末より159億円増加し、6,251億円となりました。

(注) 有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しています。

### ②資産運用収益費用

資産運用収益については、有価証券売却益の減少などにより前年同期比18億円減少し、778億円となりました。

資産運用費用については、金融派生商品費用の減少などにより前年同期比52億円減少し、151億円となりました。

その結果、資産運用収支合計は、前年同期比33億円増加し、626億円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	446,599	5.4	615,169	7.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	127,740	1.6	134,505	1.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	6,167,536	74.9	6,268,102	74.7
公社債	3,186,606	38.7	3,278,124	39.1
株式	469,537	5.7	453,712	5.4
外国証券	2,388,754	29.0	2,411,285	28.7
公社債	1,761,858	21.4	1,725,053	20.6
株式等	626,896	7.6	686,232	8.2
その他の証券	122,638	1.5	124,979	1.5
貸付金	1,110,529	13.5	1,083,081	12.9
保険約款貸付	34,520	0.4	32,732	0.4
一般貸付	1,076,009	13.1	1,050,348	12.5
不動産	231,146	2.8	229,175	2.7
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	153,507	1.9	65,645	0.8
貸倒引当金	△1,866	△0.0	△1,972	△0.0
合 計	8,235,192	100.0	8,393,707	100.0
うち外貨建資産	2,840,442	34.5	2,803,640	33.4

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	現預金・コールローン	104,832
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	26,627	6,765
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	231,548	100,565
公社債	71,562	91,518
株式	25,188	△15,825
外国証券	137,989	22,531
公社債	38,120	△36,805
株式等	99,868	59,336
その他の証券	△3,192	2,341
貸付金	14,454	△27,448
保険約款貸付	△2,602	△1,788
一般貸付	17,057	△25,660
不動産	△264	△1,971
繰延税金資産	△18,756	—
その他	△87,553	△87,861
貸倒引当金	△101	△105
合 計	270,785	158,514
うち外貨建資産	68,348	△36,802

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。



## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
利息及び配当金等収入	71,941	74,563
預貯金利息	10	8
有価証券利息・配当金	59,517	61,893
貸付金利息	5,167	4,938
不動産賃貸料	5,226	5,387
その他利息配当金	2,019	2,336
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7,569	2,370
国債等債券売却益	4,600	1,535
株式等売却益	511	832
外国証券売却益	2,457	1
その他	—	—
有価証券償還益	—	263
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	621
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	220	17
合 計	79,732	77,836

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
支払利息	502	517
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5,375	7,923
国債等債券売却損	283	180
株式等売却損	—	451
外国証券売却損	5,091	7,291
その他	—	—
有価証券評価損	202	72
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	202	—
外国証券評価損	—	72
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	9,832	3,108
為替差損	925	—
貸倒引当金繰入額	101	105
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,791	1,836
その他運用費用	1,671	1,631
合 計	20,404	15,195

## (参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
金利関連	—	—
通貨関連	△9,645	△2,967
株式関連	△80	△35
債券関連	△106	△106
その他	—	—
合 計	△9,832	△3,108

(5) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも該当はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	536,968	633,398	96,429	97,374	945
公社債	435,160	530,247	95,086	95,752	665
外国公社債	3,601	3,647	45	45	0
買入金銭債権	98,207	99,503	1,296	1,575	279
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,687,099	1,844,071	156,971	172,519	15,548
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,672,327	4,028,058	355,731	382,143	26,411
公社債	1,071,996	1,109,322	37,325	47,562	10,236
株式	323,737	455,198	131,461	134,010	2,549
外国証券	2,170,090	2,324,424	154,333	167,913	13,580
公社債	1,630,122	1,713,280	83,157	94,476	11,319
株式等	539,967	611,143	71,176	73,437	2,261
その他の証券	78,511	109,580	31,069	31,088	19
買入金銭債権	27,991	29,533	1,541	1,567	26
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,896,396	6,505,528	609,131	652,037	42,905
公社債	3,149,280	3,435,795	286,514	312,482	25,967
株式	323,737	455,198	131,461	134,010	2,549
外国証券	2,218,668	2,375,916	157,248	171,312	14,063
公社債	1,678,700	1,764,773	86,072	97,875	11,802
株式等	539,967	611,143	71,176	73,437	2,261
その他の証券	78,511	109,580	31,069	31,088	19
買入金銭債権	126,198	129,036	2,837	3,143	305
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。  
(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)
子会社・関連会社株式	6,634
その他有価証券	33,521
国内株式	8,605
外国株式	11,309
その他	13,606
合 計	40,155

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2021年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	551,546	646,742	95,195	95,982	786
公社債	443,704	537,395	93,690	94,394	703
外国公社債	2,535	2,563	28	28	—
買入金銭債権	105,306	106,782	1,476	1,559	83
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,758,638	1,915,853	157,214	169,654	12,439
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,677,806	4,050,515	372,709	389,786	17,077
公社債	1,078,660	1,120,447	41,787	49,894	8,106
株式	320,224	444,144	123,919	127,507	3,587
外国証券	2,180,403	2,354,064	173,661	179,023	5,361
公社債	1,595,980	1,677,851	81,870	87,203	5,333
株式等	584,422	676,213	91,791	91,819	28
その他の証券	71,266	102,658	31,392	31,407	15
買入金銭債権	27,251	29,199	1,947	1,954	6
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,987,991	6,613,110	625,119	655,423	30,304
公社債	3,236,336	3,525,654	289,317	310,249	20,932
株式	320,224	444,144	123,919	127,507	3,587
外国証券	2,227,605	2,404,670	177,065	182,744	5,679
公社債	1,643,183	1,728,456	85,273	90,924	5,651
株式等	584,422	676,213	91,791	91,819	28
その他の証券	71,266	102,658	31,392	31,407	15
買入金銭債権	132,557	135,982	3,424	3,514	89
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。  
(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
子会社・関連会社株式	6,634
その他有価証券	33,327
国内株式	3,833
外国株式	6,959
その他	22,533
合 計	39,961

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。  
(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	536,968	633,398	96,429	97,374	945
公社債	435,160	530,247	95,086	95,752	665
外国公社債	3,601	3,647	45	45	0
買入金銭債権	98,207	99,503	1,296	1,575	279
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,687,099	1,844,071	156,971	172,519	15,548
子会社・関連会社株式	6,634	6,685	51	58	7
その他有価証券	3,705,848	4,064,573	358,724	385,210	26,486
公社債	1,071,996	1,109,322	37,325	47,562	10,236
株式	332,342	463,803	131,461	134,010	2,549
外国証券	2,182,598	2,339,276	156,678	170,332	13,654
公社債	1,630,122	1,713,280	83,157	94,476	11,319
株式等	552,475	625,995	73,520	75,855	2,335
その他の証券	90,919	122,638	31,718	31,737	19
買入金銭債権	27,991	29,533	1,541	1,567	26
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,936,551	6,548,728	612,176	655,163	42,986
公社債	3,149,280	3,435,795	286,514	312,482	25,967
株式	338,076	469,537	131,461	134,010	2,549
外国証券	2,232,076	2,391,720	159,644	173,789	14,144
公社債	1,678,700	1,764,773	86,072	97,875	11,802
株式等	553,375	626,947	73,571	75,914	2,342
その他の証券	90,919	122,638	31,718	31,737	19
買入金銭債権	126,198	129,036	2,837	3,143	305
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2021年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	551,546	646,742	95,195	95,982	786
公社債	443,704	537,395	93,690	94,394	703
外国公社債	2,535	2,563	28	28	—
買入金銭債権	105,306	106,782	1,476	1,559	83
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,758,638	1,915,853	157,214	169,654	12,439
子会社・関連会社株式	6,634	6,470	△164	—	164
その他有価証券	3,711,133	4,085,788	374,654	391,733	17,078
公社債	1,078,660	1,120,447	41,787	49,894	8,106
株式	324,058	447,978	123,919	127,507	3,587
外国証券	2,188,411	2,363,182	174,771	180,133	5,362
公社債	1,595,980	1,677,851	81,870	87,203	5,333
株式等	592,430	685,331	92,901	92,930	29
その他の証券	92,751	124,979	32,228	32,243	15
買入金銭債権	27,251	29,199	1,947	1,954	6
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	6,027,952	6,654,853	626,901	657,370	30,469
公社債	3,236,336	3,525,654	289,317	310,249	20,932
株式	329,792	453,712	123,919	127,507	3,587
外国証券	2,236,514	2,414,524	178,010	183,855	5,844
公社債	1,643,183	1,728,456	85,273	90,924	5,651
株式等	593,331	686,068	92,736	92,930	193
その他の証券	92,751	124,979	32,228	32,243	15
買入金銭債権	132,557	135,982	3,424	3,514	89
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

(8) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)					当中間会計期間末 (2021年9月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土 地	132,778	195,375	62,597	69,739	7,142	132,616	195,004	62,388	69,534	7,146
借地権	156	114	△42	—	42	156	113	△42	—	42
合 計	132,934	195,489	62,555	69,739	7,184	132,772	195,118	62,345	69,534	7,188

(注) 時価は、原則として鑑定評価額（重要度の低い物件等については公示価格等）をもとに算出しています。

(9) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

○差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	511	△56,142	49	—	—	△55,581
ヘッジ会計非適用分	—	△1,537	—	—	—	△1,537
合 計	511	△57,680	49	—	—	△57,119

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2021年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	385	△23,903	△18	—	—	△23,536
ヘッジ会計非適用分	—	△391	—	—	—	△391
合 計	385	△24,294	△18	—	—	△23,928

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（前事業年度末：通貨関連 △56,142百万円、株式関連 49百万円、当中間会計期間末：通貨関連 △23,903百万円、株式関連 △18百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

## ○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当中間会計期間末 (2021年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	26,199	22,199	511	511	22,002	22,002	385	385
	合計				511				385

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

## (参考) 金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	4,000	6,780	15,419	—	—	—	26,199
(平均受取金利)	0.65%	0.62%	0.90%	—	—	—	0.79%
(平均支払金利)	0.09%	△0.02%	0.31%	—	—	—	0.19%

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (2021年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	—	15,282	6,719	—	—	—	22,002
(平均受取金利)	—	0.84%	0.76%	—	—	—	0.82%
(平均支払金利)	—	0.17%	0.27%	—	—	—	0.20%

## ○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当中間会計期間末 (2021年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売建	2,006,400	—	△58,347	△58,347	1,974,364	—	△24,950	△24,950
	(うち米ドル)	1,392,997	—	△45,316	△45,316	1,463,755	—	△26,730	△26,730
	(うちユーロ)	227,669	—	△2,963	△2,963	206,073	—	248	248
	(うち加ドル)	88,565	—	△3,469	△3,469	109,257	—	△535	△535
	(うち豪ドル)	144,253	—	△4,102	△4,102	99,419	—	1,111	1,111
	(うち英ポンド)	152,914	—	△2,494	△2,494	95,858	—	956	956
	買建	166,750	—	666	666	119,095	—	736	736
	(うち米ドル)	93,331	—	328	328	77,996	—	781	781
	(うち加ドル)	—	—	—	—	18,241	—	22	22
	(うち豪ドル)	30,965	—	78	78	16,891	—	△75	△75
	(うちユーロ)	11,745	—	67	67	5,965	—	7	7
	(うち英ポンド)	30,708	—	193	193	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	10,192	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(18)	—	84	△65
	(うち米ドル)	(—)	—	—	—	10,192	—	—	—
	(うちユーロ)	(—)	—	—	—	(18)	—	84	△65
	買建	—	—	—	—	9,695	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	(18)	—	3	△14
(うち米ドル)	(—)	—	—	—	9,695	—	—	—	
(うちユーロ)	(—)	—	—	—	(18)	—	3	△14	
合計				△57,680				△24,294	

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。  
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。  
3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。  
4. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
5. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2021年3月31日)				当中間会計期間末 (2021年9月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	8,885	—	49	49	1,148	—	△18	△18
	合 計				49				△18

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	406,604	585,176
現金	111	109
預貯金	406,492	585,066
コールローン	40,000	30,000
買入金銭債権	127,740	134,505
有価証券	6,167,711	6,268,284
国債	1,583,734	1,640,174
地方債	214,131	222,000
社債	1,388,740	1,415,949
株式	469,537	453,712
外国証券	2,388,754	2,411,285
その他の証券	122,813	125,162
貸付金	1,110,529	1,083,081
保険約款貸付	34,520	32,732
一般貸付	1,076,009	1,050,348
有形固定資産	233,814	231,449
土地	132,778	132,616
建物	96,195	94,381
リース資産	2,192	1,835
建設仮勘定	2,173	2,176
その他の有形固定資産	474	438
無形固定資産	10,989	11,248
ソフトウェア	10,048	9,834
リース資産	492	968
その他の無形固定資産	447	445
再保険貸	48	12
その他資産	137,951	49,509
未収金	86,517	5,544
前払費用	3,748	5,975
未収収益	29,395	26,686
預託金	564	568
金融派生商品	977	3,869
金融商品等差入担保金	15,787	6,050
仮払金	334	168
その他の資産	626	646
前払年金費用	1,851	2,599
貸倒引当金	△1,866	△1,972
資産の部合計	8,235,372	8,393,896



(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,654,572	6,687,737
支払備金	20,727	19,850
責任準備金	6,609,420	6,643,229
契約者配当準備金	24,425	24,656
再保険借	47	36
社債	37,000	37,000
その他負債	836,574	954,936
債券貸借取引受入担保金	656,183	831,123
借入金	63,000	63,000
未払法人税等	252	395
未払金	32,793	6,140
未払費用	11,370	10,956
前受収益	1,043	996
預り金	622	577
預り保証金	8,901	8,938
金融派生商品	58,608	28,182
金融商品等受入担保金	99	482
リース債務	2,985	3,125
仮受金	710	1,014
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	120	61
退職給付引当金	19,431	19,587
価格変動準備金	127,615	129,551
繰延税金負債	29,013	33,088
再評価に係る繰延税金負債	4,505	4,500
負債の部合計	7,708,881	7,866,501
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	177,568	167,010
その他利益剰余金	177,568	167,010
不動産圧縮積立金	449	441
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	117,119	106,569
株主資本合計	302,568	292,010
その他有価証券評価差額金	261,622	273,019
繰延ヘッジ損益	△2,681	△2,604
土地再評価差額金	△35,018	△35,030
評価・換算差額等合計	223,923	235,384
純資産の部合計	526,491	527,394
負債及び純資産の部合計	8,235,372	8,393,896

## (中間貸借対照表注記)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。))については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。  
また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針  
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。  
このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。
  - ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
  - ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
  - ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
  - ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
  - ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
  - ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
  - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
5. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。  
リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
6. 外貨建資産・負債(在外子会社等は除く。)は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。  
なお、在外子会社等は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は210百万円であります。
8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
- |                |              |
|----------------|--------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準      |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 発生年度に全額を費用処理 |
| 過去勤務費用の処理年数    | 発生年度に全額を費用処理 |
10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
11. ヘッジ会計の方法は、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。
13. 責任準備金
- 当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
  - 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
14. 保険料等収入
- 保険料等収入（再保険料収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
15. 保険金等支払金・支払備金
- 保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又はまだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
16. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
17. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
18. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。
19. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。
20. 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 21. 金融商品関係

### (1) 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。（(注)を参照ください。）

また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	99,506	100,983	1,476
イ. 有価証券として取り扱うもの	99,506	100,983	1,476
・満期保有目的の債券	70,307	71,783	1,476
・その他有価証券	29,199	29,199	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	6,226,376	6,477,310	250,933
イ. 売買目的有価証券	182	182	—
ロ. 満期保有目的の債券	446,240	539,959	93,719
ハ. 責任準備金対応債券	1,758,638	1,915,853	157,214
ニ. その他有価証券	4,021,315	4,021,315	—
③貸付金	1,082,114	1,102,212	20,097
イ. 保険約款貸付(*1)	32,732	36,874	4,141
ロ. 一般貸付(*1)	1,050,348	1,065,338	15,956
ハ. 貸倒引当金(*2)	△967	—	—
資産計	7,407,997	7,680,506	272,508
①社債	37,000	37,033	33
②借入金	63,000	63,765	765
負債計	100,000	100,798	798
金融派生商品(*3)	(24,313)	(23,928)	385
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(391)	(391)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの	(23,921)	(23,536)	385

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(注) 当中間会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	6,634
その他有価証券	35,273
非上場株式等(*1)	21,963
組合出資金等(*2)(*3)	13,309

(\*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金等について、72百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下「時価算定適用指針」という。）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

## (2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## ①時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	27,476	1,723	29,199
その他有価証券	—	27,476	1,723	29,199
有価証券(*)	2,015,015	1,229,589	564	3,245,170
その他有価証券	2,015,015	1,229,589	564	3,245,170
公社債	437,422	682,460	564	1,120,447
国債	407,467	—	—	407,467
地方債	—	18,871	—	18,871
社債	29,955	663,589	564	694,109
株式	444,144	—	—	444,144
外国証券	1,130,721	547,129	—	1,677,851
外国公社債	1,130,721	547,129	—	1,677,851
その他の証券	2,726	—	—	2,726
金融派生商品	—	3,869	—	3,869
通貨関連	—	3,848	—	3,848
株式関連	—	21	—	21
資産計	2,015,015	1,260,935	2,287	3,278,239
金融派生商品	—	28,182	—	28,182
通貨関連	—	28,143	—	28,143
株式関連	—	39	—	39
負債計	—	28,182	—	28,182

(\*) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。

中間貸借対照表における当該投資信託の金額は776,327百万円であります。

## ②時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	71,783	—	71,783
満期保有目的の債券	—	71,783	—	71,783
有価証券	1,434,233	1,021,579	—	2,455,812
満期保有目的の債券	347,224	192,735	—	539,959
公社債	347,224	190,171	—	537,395
国債	347,224	—	—	347,224
地方債	—	50,997	—	50,997
社債	—	139,173	—	139,173
外国証券	—	2,563	—	2,563
外国公社債	—	2,563	—	2,563
責任準備金対応債券	1,087,008	828,844	—	1,915,853
公社債	1,047,867	819,944	—	1,867,811
国債	1,047,867	—	—	1,047,867
地方債	—	174,594	—	174,594
社債	—	645,349	—	645,349
外国証券	39,141	8,900	—	48,041
外国公社債	39,141	8,900	—	48,041
貸付金	—	—	1,102,212	1,102,212
保険約款貸付	—	—	36,874	36,874
一般貸付	—	—	1,065,338	1,065,338
金融派生商品	—	385	—	385
金利関連	—	385	—	385
資産計	1,434,233	1,093,748	1,102,212	3,630,193
社債	—	—	37,033	37,033
借入金	—	—	63,765	63,765
負債計	—	—	100,798	100,798

### ③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは、有価証券と同様な方法によっております。

#### 有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

#### 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

#### 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

#### 借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

#### 金融派生商品

イ、為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

ロ、株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

④時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

イ. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	1.15%～1.84%	1.36%
有価証券	割引現在価値法	割引率	0.53%～0.53%	0.53%

ロ. 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券	合計
期首残高	1,877	726	2,603
当中間会計期間の損益(*1)	—	0	0
純資産の部に計上(*2)	22	△0	21
購入、売却、発行及び決済の純額	△176	△161	△337
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
中間期末残高	1,723	564	2,287
当期の損益に計上した額のうち当中間会計期間末において保有する金融資産及び負債の評価損益	—	—	—

(\*1) 中間損益計算書の「利息及び配当金等収入」に含まれております。

(\*2) 中間貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ハ. 時価評価のプロセスの説明

時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

ニ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

22. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前事業年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、1,947,096百万円であります。

24. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,454百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は89百万円、延滞債権額は13百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額0百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,331百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 有形固定資産の減価償却累計額は、128,923百万円であります。

26. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、190百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

27. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	24,425百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	6,101百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	6,333百万円
当中間会計期間末現在高	24,656百万円

28. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

29. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は4,068百万円であり、融資未実行残高は2,687百万円であります。

30. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

31. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

32. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、8,776百万円であります。

なお、当該負担金は拋出した中間会計期間の事業費として処理しております。

33. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,222,431百万円及び有価証券（外国証券）843,291百万円あります。

また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金831,123百万円あります。

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券506,327百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券597,476百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券289,780百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券309,561百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券243,949百万円を含んでおります。

34. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は28百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は137百万円あります。

35. 関係会社の株式は、6,634百万円あります。



## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	392,308	406,199
保険料等収入	307,348	322,820
保険料	307,250	322,767
再保険収入	97	52
資産運用収益	79,756	77,846
利息及び配当金等収入	71,941	74,563
預貯金利息	10	8
有価証券利息・配当金	59,517	61,893
貸付金利息	5,167	4,938
不動産賃貸料	5,226	5,387
その他利息配当金	2,019	2,336
有価証券売却益	7,569	2,370
有価証券償還益	—	263
為替差益	—	621
その他運用収益	220	17
特別勘定資産運用益	24	9
その他経常収益	5,204	5,531
年金特約取扱受入金	224	94
保険金据置受入金	2,063	2,990
支払備金戻入額	745	876
退職給付引当金戻入額	1,156	592
その他の経常収益	1,015	976
経常費用	371,066	385,816
保険金等支払金	292,510	285,375
保険金	119,529	106,221
年金	95,351	94,321
給付金	36,081	35,925
解約返戻金	23,350	33,095
その他返戻金	18,015	15,675
再保険料	181	137
責任準備金等繰入額	9,123	33,810
責任準備金繰入額	9,123	33,809
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	20,404	15,195
支払利息	502	517
有価証券売却損	5,375	7,923
有価証券評価損	202	72
金融派生商品費用	9,832	3,108
為替差損	925	—
貸倒引当金繰入額	101	105
賃貸用不動産等減価償却費	1,791	1,836
その他運用費用	1,671	1,631
事業費	36,341	39,242
その他経常費用	12,686	12,192
保険金据置支払金	4,513	3,978
税金	3,769	3,969
減価償却費	3,458	3,266
その他の経常費用	945	977
経常利益	21,242	20,382

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
特別利益	0	246
固定資産等処分益	0	246
特別損失	3,260	1,985
固定資産等処分損	144	50
減損損失	183	—
価格変動準備金繰入額	1,902	1,935
新型コロナウイルス感染症による損失	1,030	—
契約者配当準備金繰入額	6,080	6,333
税引前中間純利益	11,901	12,309
法人税及び住民税	4,376	4,004
法人税等調整額	△956	△492
法人税等合計	3,420	3,512
中間純利益	8,481	8,797

**(中間損益計算書注記)**

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,535百万円、株式等832百万円、外国証券1百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券180百万円、株式等451百万円、外国証券7,291百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券72百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は37百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は14百万円であります。
5. 1株当たり中間純利益の金額は、3,518円94銭であります。

## 6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	466	60,000	118,181	178,647	303,647
当中間期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△7		7	—	—
剰余金の配当					△12,255	△12,255	△12,255
中間純利益					8,481	8,481	8,481
土地再評価差額金の取崩					△11	△11	△11
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	△7	—	△3,777	△3,785	△3,785
当中間期末残高	62,500	62,500	458	60,000	114,403	174,862	299,862

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	124,436	△2,834	△34,125	87,476	391,123
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△12,255
中間純利益					8,481
土地再評価差額金の取崩					△11
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	49,214	76	11	49,301	49,301
当中間期変動額合計	49,214	76	11	49,301	45,516
当中間期末残高	173,650	△2,757	△34,114	136,778	436,640

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	449	60,000	117,119	177,568	302,568
当中間期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△7		7	—	—
剰余金の配当					△19,367	△19,367	△19,367
中間純利益					8,797	8,797	8,797
土地再評価差額金の取崩					12	12	12
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	△7	—	△10,550	△10,557	△10,557
当中間期末残高	62,500	62,500	441	60,000	106,569	167,010	292,010

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	261,622	△2,681	△35,018	223,923	526,491
当中間期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△19,367
中間純利益					8,797
土地再評価差額金の取崩					12
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	11,397	76	△12	11,461	11,461
当中間期変動額合計	11,397	76	△12	11,461	903
当中間期末残高	273,019	△2,604	△35,030	235,384	527,394

（中間株主資本等変動計算書注記）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	19,367百万円	7,747円	2021年 6月21日	2021年 6月22日

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
基礎利益 A	29,264	28,784
キャピタル収益	8,312	2,991
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	7,569	2,370
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	621
その他キャピタル収益	742	—
キャピタル費用	16,336	11,420
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5,375	7,923
有価証券評価損	202	72
金融派生商品費用	9,832	3,108
為替差損	925	—
その他キャピタル費用	—	315
キャピタル損益 B	△8,024	△8,429
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	21,239	20,355
臨時収益	2	27
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	2	27
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	2	27
経常利益 A+B+C	21,242	20,382

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
基礎利益	△742	315
その他キャピタル収益	742	—
その他キャピタル費用	—	315

## (参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)
基礎収益	384,739	403,523
保険料等収入	307,348	322,820
保険料	307,250	322,767
再保険収入	97	52
資産運用収益	72,186	74,854
利息及び配当金等収入	71,941	74,563
有価証券償還益	—	263
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	220	17
特別勘定資産運用益	24	9
その他経常収益	5,204	5,531
年金特約取扱受入金	224	94
保険金据置受入金	2,063	2,990
支払備金戻入額	745	876
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	1,156	592
その他の経常収益	1,015	976
その他基礎収益	—	315
基礎費用	355,474	374,739
保険金等支払金	292,510	285,375
保険金	119,529	106,221
年金	95,351	94,321
給付金	36,081	35,925
解約返戻金	23,350	33,095
その他返戻金	18,015	15,675
再保険料	181	137
責任準備金等繰入額	9,123	33,810
資産運用費用	4,070	4,117
支払利息	502	517
一般貸倒引当金繰入額	104	132
賃貸用不動産等減価償却費	1,791	1,836
その他運用費用	1,671	1,631
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	36,341	39,242
その他経常費用	12,686	12,192
保険金据置支払金	4,513	3,978
税金	3,769	3,969
減価償却費	3,458	3,266
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	945	977
その他基礎費用	742	—
基礎利益	29,264	28,784

## (参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	14,042	19,164
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.11%	2.17%
平均予定利率	1.68%	1.58%
うち個人保険・個人年金保険	1.76%	1.65%
一般勘定責任準備金	6,473,064	6,533,034

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) の算式:

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

[1.08%]

[0.79%]

[6兆5,330億円]

※数値は当中間会計期間

2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りです。

上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しています。

3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。

4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息 (一般勘定のみ) とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しています。

5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金です。

$$\text{ハーディー方式} : (\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times (1/2)$$

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	218	95
危険債権	2	8
要管理債権	1,472	1,351
小 計	1,693	1,455
(対合計比)	(0.06)	(0.05)
正常債権	2,792,626	3,030,614
合 計	2,794,320	3,032,069

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
破綻先債権額	102	89
延滞債権額	117	13
3カ月以上延滞債権額	1,452	1,331
貸付条件緩和債権額	20	20
合 計	1,692	1,454
(貸付残高に対する比率)	(0.15)	(0.13)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、前事業年度末が延滞債権額0百万円、当中間会計期間末が延滞債権額0百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。



## (参考) 貸倒引当金等の状況

### (1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
一般貸倒引当金	1,689	1,822
個別貸倒引当金	177	150
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	1,866	1,972

### (2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
繰入額	185	150
取崩額	188	177
純繰入額	△ 2	△ 27

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

### (3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

### (4) 貸付金償却

当社は、前中間会計期間・当中間会計期間とも該当はありません。

## (参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定します。なお、Ⅰ分類は問題のない資産です。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

### 【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	2,788,746	2,788,746	3,026,317	3,026,317
Ⅱ分類	5,574	5,574	5,751	5,751
Ⅲ分類	0	0	0	0
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	2,794,320	2,794,320	3,032,069	3,032,069

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としています。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,008,848	1,006,044
資本金等	283,200	269,883
価格変動準備金	127,615	129,551
危険準備金	67,325	67,325
一般貸倒引当金	1,689	1,822
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	319,500	333,933
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	27,266	27,073
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	19,020	18,413
配当準備金中の未割当額	1,707	1,697
税効果相当額	61,522	56,343
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	236,575	237,726
保険リスク相当額 R <sup>1</sup>	18,100	17,134
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sup>8</sup>	11,256	11,218
予定利率リスク相当額 R <sup>2</sup>	30,225	29,036
最低保証リスク相当額 R <sup>7</sup>	9	9
資産運用リスク相当額 R <sup>3</sup>	199,293	201,761
経営管理リスク相当額 R <sup>4</sup>	5,177	5,183
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	852.8%	846.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

## 11. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2021年3月31日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
実質純資産	1,154,262	1,159,570

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

## 12. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	金 額		金 額	
個人変額保険		181		190
個人変額年金保険		—		—
団体年金保険		—		—
特別勘定計		181		190

### (2) 保有契約高

- ・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	426	805	420	796
合 計	426	805	420	796

- ・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当中間会計期間末とも残高はありません。

### 13. 保険会社及びその子会社等の状況

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	401,393	415,522
経常利益	21,596	20,584
親会社株主に帰属する中間純利益	8,642	8,829
中間包括利益	57,983	20,260

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2021年9月30日)
総資産	8,283,154	8,446,994
連結ソルベンシー・マージン比率	859.5%	852.8%

#### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	6社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社

#### (3) 中間連結財務諸表

##### ① 中間連結財務諸表の作成方針

##### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等数 6社  
会社名 T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、  
T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社、株式会社太陽生命少子高齢社会研究所
- (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社

##### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
- (2) 持分法適用の関連法人等数 3社  
会社名 T&D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited、  
Capital Taiyo Life Insurance Limited
- (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社
- (4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、その他の基準日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2021年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	412,122	590,206
コールローン	40,000	30,000
買入金銭債権	127,740	134,505
有価証券	6,164,096	6,264,604
貸付金	1,093,214	1,067,565
有形固定資産	234,068	231,687
土地	132,778	132,616
建物	96,288	94,473
建設仮勘定	2,173	2,176
その他の有形固定資産	2,828	2,420
無形固定資産	11,023	11,264
ソフトウェア	10,571	10,814
その他の無形固定資産	451	449
再保険貸	48	12
その他資産	200,893	116,546
退職給付に係る資産	1,851	2,599
繰延税金資産	93	90
貸倒引当金	△1,997	△2,089
資産の部合計	8,283,154	8,446,994
(負債の部)		
保険契約準備金	6,654,572	6,687,737
支払備金	20,727	19,850
責任準備金	6,609,420	6,643,229
契約者配当準備金	24,425	24,656
再保険借	47	36
短期社債	5,999	5,999
社債	37,000	37,000
債券貸借取引受入担保金	656,183	831,123
その他負債	215,415	164,191
役員賞与引当金	136	69
退職給付に係る負債	19,576	19,742
役員退職慰労引当金	29	25
価格変動準備金	127,615	129,551
繰延税金負債	29,035	33,113
再評価に係る繰延税金負債	4,505	4,500
負債の部合計	7,750,118	7,913,092
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	182,979	172,453
株主資本合計	307,979	297,453
その他有価証券評価差額金	261,768	273,164
繰延ヘッジ損益	△2,681	△2,604
土地再評価差額金	△35,018	△35,030
為替換算調整勘定	38	△31
その他の包括利益累計額合計	224,107	235,498
非支配株主持分	949	949
純資産の部合計	533,036	533,901
負債及び純資産の部合計	8,283,154	8,446,994

## (中間連結貸借対照表注記)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。))については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## 2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分、その他の商品区分、無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険等を除くすべての保険契約
- ・一般資産区分における無配当通貨指定型一時払個人年金保険及び無配当通貨指定型生存給付金付特別養老保険については、通貨別にすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
- ・利率変動型一時払保険資産区分については、すべての保険契約

## 3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2002年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債(在外子会社等は除く。)は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の仮決算日の直物為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は210百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。
- |                |              |
|----------------|--------------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準      |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 発生年度に全額を費用処理 |
| 過去勤務費用の処理年数    | 発生年度に全額を費用処理 |
10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
12. 当社のヘッジ会計の方法は、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替変動リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
14. 責任準備金
- 当社は当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
15. 保険料等収入
- 当社の保険料等収入（再保険料収入を除く。）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
16. 保険金等支払金・支払備金
- 当社の保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又はまだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
17. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
18. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。
19. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

20. 当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年3月31日法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 21. 金融商品関係

### (1) 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。（注）を参照ください。）

また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権のうちコマーシャルペーパー、短期社債、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
①買入金銭債権	99,506	100,983	1,476
イ. 有価証券として取り扱うもの	99,506	100,983	1,476
・満期保有目的の債券	70,307	71,783	1,476
・その他有価証券	29,199	29,199	—
ロ. 上記以外	—	—	—
②有価証券	6,228,360	6,479,293	250,933
イ. 売買目的有価証券	182	182	—
ロ. 満期保有目的の債券	446,240	539,959	93,719
ハ. 責任準備金対応債券	1,758,638	1,915,853	157,214
ニ. その他有価証券	4,023,298	4,023,298	—
③貸付金	1,066,480	1,086,540	20,060
イ. 保険約款貸付(*1)	32,732	36,874	4,141
ロ. 一般貸付(*1)	1,034,833	1,049,666	15,918
ハ. 貸倒引当金(*2)	△1,028	—	—
ニ. 前受収益(*3)	△56	—	—
資産計	7,394,347	7,666,817	272,470
①社債	37,000	37,033	33
②その他負債の中の借入金	103,704	104,486	781
負債計	140,704	141,519	815
金融派生商品(*4)	(24,313)	(23,928)	385
・ヘッジ会計が適用されていないもの	(391)	(391)	—
・ヘッジ会計が適用されているもの	(23,921)	(23,536)	385

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は中間連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

(注) 当中間連結会計期間末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「②有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式（非上場株式）(*1)	971
その他有価証券	35,273
非上場株式等(*1)	21,963
組合出資金等(*2)(*3)	13,309

(\*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金等については、72百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下「時価算定適用指針」という。）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。



## (2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## ①時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	27,476	1,723	29,199
その他有価証券	—	27,476	1,723	29,199
有価証券(*)	2,016,998	1,229,589	564	3,247,153
その他有価証券	2,016,998	1,229,589	564	3,247,153
公社債	439,318	682,460	564	1,122,344
国債	409,363	—	—	409,363
地方債	—	18,871	—	18,871
社債	29,955	663,589	564	694,109
株式	444,231	—	—	444,231
外国証券	1,130,721	547,129	—	1,677,851
外国公社債	1,130,721	547,129	—	1,677,851
その他の証券	2,726	—	—	2,726
金融派生商品	—	3,869	—	3,869
通貨関連	—	3,848	—	3,848
株式関連	—	21	—	21
資産計	2,016,998	1,260,935	2,287	3,280,222
金融派生商品	—	28,182	—	28,182
通貨関連	—	28,143	—	28,143
株式関連	—	39	—	39
負債計	—	28,182	—	28,182

(\*) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は776,327百万円であります。

## ②時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	71,783	—	71,783
満期保有目的の債券	—	71,783	—	71,783
有価証券	1,434,233	1,021,579	—	2,455,812
満期保有目的の債券	347,224	192,735	—	539,959
公社債	347,224	190,171	—	537,395
国債	347,224	—	—	347,224
地方債	—	50,997	—	50,997
社債	—	139,173	—	139,173
外国証券	—	2,563	—	2,563
外国公社債	—	2,563	—	2,563
責任準備金対応債券	1,087,008	828,844	—	1,915,853
公社債	1,047,867	819,944	—	1,867,811
国債	1,047,867	—	—	1,047,867
地方債	—	174,594	—	174,594
社債	—	645,349	—	645,349
外国証券	39,141	8,900	—	48,041
外国公社債	39,141	8,900	—	48,041
貸付金	—	—	1,086,540	1,086,540
保険約款貸付	—	—	36,874	36,874
一般貸付	—	—	1,049,666	1,049,666
金融派生商品	—	385	—	385
金利関連	—	385	—	385
資産計	1,434,233	1,093,748	1,086,540	3,614,522
社債	—	—	37,033	37,033
その他負債の中の借入金	—	—	104,486	104,486
負債計	—	—	141,519	141,519

### ③時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様な方法によっております。

#### 有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

#### 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

変動金利による一般貸付は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額によっております。

固定金利による一般貸付は、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

#### 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び当社の信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

#### 借入金

元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

#### 金融派生商品

イ、為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類してしております。

ロ、株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション、通貨オプション及び金利スワップ取引については、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類してしております。

④時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

イ. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
買入金銭債権	割引現在価値法	割引率	1.15%~1.84%	1.36%
有価証券	割引現在価値法	割引率	0.53%~0.53%	0.53%

ロ. 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券	合計
期首残高	1,877	726	2,603
当中間連結会計期間の損益又はその他の包括利益	22	△0	21
損益に計上(*1)	—	0	0
その他の包括利益に計上(*2)	22	△0	21
購入、売却、発行及び決済の純額	△176	△161	△337
レベル3の時価への振替	—	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—	—
中間期末残高	1,723	564	2,287
当期の損益に計上した額のうち当中間連結会計期間末において保有する金融資産及び負債の評価損益(*1)	—	—	—

(\*1) 中間連結損益計算書の「利息及び配当金等収入」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ハ. 時価評価のプロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の運用状況について確認しており、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

ニ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、国債金利と信用リスクのプレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

22. 賃貸等不動産の時価に関する事項

前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、1,947,096百万円であります。

24. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,701百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は89百万円、延滞債権額は260百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額12百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,331百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 有形固定資産の減価償却累計額は、129,960百万円であります。

26. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、190百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

27. 1株当たり純資産額は、213,180円85銭であります。
28. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高       | 24,425百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 6,101百万円  |
| 利息による増加等           | 0百万円      |
| 契約者配当準備金繰入額        | 6,333百万円  |
| 当中間連結会計期間末現在高      | 24,656百万円 |
29. 関係会社の株式は971百万円であります。
30. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
31. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は4,068百万円であり、融資未実行残高は2,687百万円であります。
32. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
33. その他負債に計上している借入金のうち63,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
34. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、8,776百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。
35. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）1,222,431百万円、有価証券（外国証券）843,291百万円及び金融商品等差入担保金6,050百万円であります。
- また、担保付債務の額は、債券貸借取引受入担保金831,123百万円であります。
- なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券506,327百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券597,476百万円を含んでおります。また、上記有価証券（外国証券）には、現金担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券289,780百万円、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券309,561百万円及び無担保債券貸借取引により差し入れた有価証券243,949百万円を含んでおります。
36. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	401,393	415,522
保険料等収入	307,348	322,820
資産運用収益	79,528	77,517
利息及び配当金等収入	71,694	74,235
有価証券売却益	7,569	2,370
有価証券償還益	—	263
為替差益	—	621
その他運用収益	239	18
特別勘定資産運用益	24	9
その他経常収益	14,496	15,170
支払備金戻入額	745	876
その他の経常収益	13,751	14,293
持分法による投資利益	20	13
経常費用	379,796	394,937
保険金等支払金	292,510	285,375
保険金	119,529	106,221
年金	95,351	94,321
給付金	36,081	35,925
解約返戻金	23,350	33,095
その他返戻金	18,197	15,812
責任準備金等繰入額	9,123	33,810
責任準備金繰入額	9,123	33,809
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	20,417	15,151
支払利息	487	494
有価証券売却損	5,375	7,923
有価証券評価損	202	72
金融派生商品費用	9,832	3,108
為替差損	925	—
貸倒引当金繰入額	112	91
貸付金償却	18	5
貸貸用不動産等減価償却費	1,791	1,823
その他運用費用	1,671	1,631
事業費	36,778	39,691
その他経常費用	20,967	20,908
経常利益	21,596	20,584
特別利益	1	259
固定資産等処分益	0	246
国庫補助金収入	1	13
特別損失	3,264	1,998
固定資産等処分損	144	49
減損損失	183	—
価格変動準備金繰入額	1,902	1,935
新型コロナウイルス感染症による損失	1,033	—
その他特別損失	1	13
契約者配当準備金繰入額	6,080	6,333
税金等調整前中間純利益	12,253	12,512
法人税及び住民税等	4,546	4,141
法人税等調整額	△965	△485
法人税等合計	3,580	3,655
中間純利益	8,672	8,857
非支配株主に帰属する中間純利益	30	27
親会社株主に帰属する中間純利益	8,642	8,829

(中間連結損益計算書注記)

1. 1株当たり中間純利益の金額は3,531円94銭であります。

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	8,672	8,857
その他の包括利益	49,310	11,402
その他有価証券評価差額金	49,207	11,395
繰延ヘッジ損益	76	76
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△69
中間包括利益	57,983	20,260
親会社株主に係る中間包括利益	57,953	20,232
非支配株主に係る中間包括利益	30	27

## ④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益(△は損失)	12,253	12,512
賃貸用不動産等減価償却費	1,791	1,823
減価償却費	3,550	3,344
減損損失	183	—
支払備金の増減額(△は減少)	△745	△876
責任準備金の増減額(△は減少)	9,123	33,809
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	6,080	6,333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	110	91
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△664	△748
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△483	165
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,902	1,935
利息及び配当金等収入	△71,694	△74,235
有価証券関係損益(△は益)	△2,015	5,352
支払利息	487	494
為替差損益(△は益)	927	△627
有形固定資産関係損益(△は益)	142	△236
持分法による投資損益(△は益)	△20	△13
再保険貸の増減額(△は増加)	△2	35
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△322	△5,397
再保険借の増減額(△は減少)	△9	△11
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	41	△296
その他	9,835	2,463
小計	△29,527	△14,080
利息及び配当金等の受取額	77,963	77,725
利息の支払額	△481	△498
契約者配当金の支払額	△5,891	△6,101
その他	△1,024	△1,147
法人税等の支払額	△6,340	△2,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,696	53,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△27,000	—
買入金銭債権の取得による支出	△8,854	△29,648
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,086	13,290
有価証券の取得による支出	△403,591	△305,728
有価証券の売却・償還による収入	285,373	275,474
貸付けによる支出	△80,055	△53,865
貸付金の回収による収入	68,933	80,083
その他	246,418	140,308
資産運用活動計	84,309	119,914
(営業活動及び資産運用活動計)	(119,006)	(172,932)
有形固定資産の取得による支出	△2,814	△935
有形固定資産の売却による収入	51	427
その他	△7	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,539	119,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額(△は減少)	△999	0
借入れによる収入	5,700	10,600
借入金の返済による支出	△6,939	△5,449
リース債務の返済による支出	△86	△82
配当金の支払額	△12,255	△19,367
その他	△20	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,600	△14,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	101,639	158,084
現金及び現金同等物期首残高	322,947	455,121
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	424,587	613,205

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書注記)

### 1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金及び安易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

### 2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

(単位：百万円)

・中間連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	590,206
・上記のうち預入期間が3カ月を超える定期預金	△32,000
・中間連結貸借対照表の「コールローン」勘定	30,000
・中間連結貸借対照表の「買入金銭債権」勘定	134,505
・上記のうち現金同等物以外の買入金銭債権	△109,506
現金及び現金同等物	613,205

## ⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	183,559	308,559
当中間期変動額				
剰余金の配当			△12,255	△12,255
親会社株主に帰属する中間純利益			8,642	8,642
土地再評価差額金の取崩			△11	△11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△3,623	△3,623
当中間期末残高	62,500	62,500	179,935	304,935

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	124,586	△2,834	△34,125	21	87,648	900	397,107
当中間期変動額							
剰余金の配当							△12,255
親会社株主に帰属する中間純利益							8,642
土地再評価差額金の取崩							△11
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	49,207	76	11	26	49,321	9	49,331
当中間期変動額合計	49,207	76	11	26	49,321	9	45,707
当中間期末残高	173,794	△2,757	△34,114	48	136,970	909	442,815



当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	182,979	307,979
当中間期変動額				
剰余金の配当			△19,367	△19,367
親会社株主に帰属する中間純利益			8,829	8,829
土地再評価差額金の取崩			12	12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△10,525	△10,525
当中間期末残高	62,500	62,500	172,453	297,453

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	261,768	△2,681	△35,018	38	224,107	949	533,036
当中間期変動額							
剰余金の配当							△19,367
親会社株主に帰属する中間純利益							8,829
土地再評価差額金の取崩							12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,395	76	△12	△69	11,390	0	11,391
当中間期変動額合計	11,395	76	△12	△69	11,390	0	865
当中間期末残高	273,164	△2,604	△35,030	△31	235,498	949	533,901

(中間連結株主資本等変動計算書注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	19,367百万円	7,747円	2021年6月21日	2021年6月22日

#### (4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当中間 連結会計期間末 (2021年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,014,459	1,011,676
資本金等	289,534	276,263
価格変動準備金	127,615	129,551
危険準備金	67,325	67,325
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,763	1,878
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	319,700	334,132
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	27,266	27,073
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	19,020	18,413
配当準備金中の未割当額	1,707	1,697
税効果相当額	61,522	56,343
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△995	△1,002
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	236,035	237,252
保険リスク相当額 R <sup>1</sup>	18,100	17,134
一般保険リスク相当額 R <sup>5</sup>	—	—
巨大災害リスク相当額 R <sup>6</sup>	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sup>8</sup>	11,256	11,218
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sup>9</sup>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sup>2</sup>	30,225	29,036
最低保証リスク相当額 R <sup>7</sup>	9	9
資産運用リスク相当額 R <sup>3</sup>	198,759	201,294
経営管理リスク相当額 R <sup>4</sup>	5,167	5,173
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) —————×100 (1/2)×(B)	859.5%	852.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

#### (5) セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。



**一般勘定資産の運用状況**

(1) 有価証券明細表 .....	52頁
(2) 有価証券残存期間別残高 .....	52頁
(3) 業種別株式保有明細表 .....	53頁
(4) 貸付金明細表 .....	54頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 .....	54頁
(6) 貸付金業種別内訳 .....	55頁
(7) 貸付金担保別内訳 .....	56頁
(8) 貸付金残存期間別残高 .....	56頁
(9) 海外投融資関係 .....	57頁

## 一般勘定資産の運用状況

### (1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,583,734	25.7	1,640,174	26.2
地方債	214,131	3.5	222,000	3.5
社債	1,388,740	22.5	1,415,949	22.6
うち公社・公団債	953,989	15.5	949,961	15.2
株式	469,537	7.6	453,712	7.2
外国証券	2,388,754	38.7	2,411,285	38.5
公社債	1,761,858	28.6	1,725,053	27.5
株式等	626,896	10.2	686,232	10.9
その他の証券	122,638	2.0	124,979	2.0
合計	6,167,536	100.0	6,268,102	100.0

### (2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	143,165	708,995	572,104	500,319	622,010	3,620,940	6,167,536
国債	12,503	163,148	91,799	27,870	127,653	1,160,759	1,583,734
地方債	2,533	17,012	20,521	21,648	21,981	130,433	214,131
社債	50,501	196,353	144,160	170,659	211,990	615,073	1,388,740
株式	-	-	-	-	-	469,537	469,537
外国証券	68,158	324,361	308,707	276,274	260,385	1,150,866	2,388,754
公社債	67,127	322,656	308,707	276,274	260,385	526,706	1,761,858
株式等	1,031	1,704	-	-	-	624,159	626,896
その他の証券	9,467	8,119	6,914	3,866	-	94,270	122,638
買入金銭債権	34,998	1,195	-	-	697	90,848	127,740
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	178,163	710,191	572,104	500,319	622,707	3,711,789	6,295,276

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (2021年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	219,051	657,048	625,860	475,656	550,979	3,739,504	6,268,102
国債	13,007	160,269	91,620	27,876	127,689	1,219,711	1,640,174
地方債	46	17,045	36,923	11,624	15,214	141,145	222,000
社債	91,392	186,059	162,031	167,316	182,415	626,733	1,415,949
株式	-	-	-	-	-	453,712	453,712
外国証券	101,094	288,460	327,392	266,974	225,660	1,201,702	2,411,285
公社債	97,383	288,460	327,392	266,974	225,521	519,320	1,725,053
株式等	3,710	-	-	-	139	682,381	686,232
その他の証券	13,510	5,212	7,892	1,865	-	96,499	124,979
買入金銭債権	34,998	1,201	-	-	707	97,598	134,505
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	254,050	658,249	625,860	475,656	551,686	3,837,103	6,402,607

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

## (3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		22,633	4.8	23,285	5.1
製造業	食料品	226	0.0	257	0.1
	繊維製品	84	0.0	71	0.0
	パルプ・紙	1,537	0.3	2,015	0.4
	化学	22,205	4.7	25,010	5.5
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	5,236	1.1	5,347	1.2
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	631	0.1	605	0.1
	機械	106,274	22.6	87,926	19.4
	電気機器	24,289	5.2	22,454	4.9
	輸送用機器	9,574	2.0	4,263	0.9
精密機器	29,683	6.3	36,427	8.0	
その他製品	887	0.2	903	0.2	
電気・ガス業		2,127	0.5	1,783	0.4
運輸・情報通信業	陸運業	94,360	20.1	87,391	19.3
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	384	0.1	378	0.1
	情報・通信業	1,876	0.4	1,975	0.4
商業	卸売業	20,966	4.5	22,383	4.9
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	22,226	4.7	23,046	5.1
	証券、商品先物取引業	23,817	5.1	27,155	6.0
	保険業	10,536	2.2	8,583	1.9
	その他金融業	26,190	5.6	27,963	6.2
不動産業		37,169	7.9	37,338	8.2
サービス業		6,604	1.4	7,132	1.6
合 計		469,537	100.0	453,712	100.0

## (4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)	当中間会計期間末 (2021年9月30日)
保険約款貸付	34,520	32,732
契約者貸付	33,368	31,597
保険料振替貸付	1,152	1,135
一般貸付	1,076,009	1,050,348
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企業貸付	777,007	755,580
(うち国内企業向け)	(777,007)	(755,580)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,010	2,010
公共団体・公企業貸付	88,485	84,087
住宅ローン	175,964	170,334
消費者ローン	32,450	38,258
その他	90	78
合 計	1,110,529	1,083,081

## (5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	127	69.4	128	69.9
	金 額	646,192	83.2	631,944	83.6
中堅企業	貸付先数	3	1.6	3	1.6
	金 額	2,300	0.3	2,300	0.3
中小企業	貸付先数	53	29.0	52	28.4
	金 額	128,514	16.5	121,336	16.1
国内企業向け 貸付計	貸付先数	183	100.0	183	100.0
	金 額	777,007	100.0	755,580	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超	資本金 10億円以上	従業員 50人超	資本金 10億円以上	従業員 100人超	資本金 10億円以上	従業員 100人超	資本金 10億円以上
中堅企業	かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されています。



## (6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	102,537	9.5	97,916	9.3
食料	1,000	0.1	1,000	0.1
繊維	5,900	0.5	5,900	0.6
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	3,660	0.3	3,660	0.3
印刷	—	—	—	—
化学	34,139	3.2	32,186	3.1
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	3,500	0.3	3,500	0.3
鉄鋼	17,118	1.6	14,450	1.4
非鉄金属	400	0.0	400	0.0
金属製品	2,000	0.2	2,000	0.2
はん用・生産用・業務用機械	15,770	1.5	15,770	1.5
電気機械	2,650	0.2	2,650	0.3
輸送用機械	16,400	1.5	16,400	1.6
その他の製造業	—	—	—	—
国内向け				
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	11,255	1.0	11,056	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	35,761	3.3	35,056	3.3
情報通信業	2,800	0.3	4,798	0.5
運輸業、郵便業	57,049	5.3	56,555	5.4
卸売業	116,250	10.8	116,250	11.1
小売業	2,868	0.3	2,812	0.3
金融業、保険業	176,592	16.4	166,680	15.9
不動産業	131,732	12.2	128,034	12.2
物品賃貸業	137,757	12.8	134,097	12.8
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	228	0.0	200	0.0
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	1,000	0.1	969	0.1
その他のサービス	3,186	0.3	3,163	0.3
地方公共団体	88,485	8.2	84,087	8.0
個人（住宅・消費・納税資金等）	208,505	19.4	208,671	19.9
その他	—	—	—	—
合計	1,076,009	100.0	1,050,348	100.0
海外向け				
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	—	—	—	—
合計	—	—	—	—
一般貸付計	1,076,009	100.0	1,050,348	100.0

## (7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	20	0.0	20	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	20	0.0	20	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	10,487	1.0	10,425	1.0
信用貸付	856,996	79.6	831,232	79.1
その他	208,505	19.4	208,671	19.9
一般貸付計	1,076,009	100.0	1,050,348	100.0
うち劣後特約付貸付	37,500	3.5	39,500	3.8

## (8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	9,375	14,661	25,288	9,137	4,185	9,890	72,538
固定金利	119,411	225,437	198,023	153,999	152,557	154,039	1,003,470
一般貸付計	128,786	240,099	223,312	163,137	156,742	163,929	1,076,009

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2021年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変動金利	5,942	23,261	17,372	8,705	3,965	8,964	68,211
固定金利	127,071	223,915	211,892	144,265	125,551	149,441	982,137
一般貸付計	133,014	247,176	229,265	152,970	129,516	158,405	1,050,348

## (9) 海外投融資関係

### ①資産別明細

#### a. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	2,096,836	71.4	2,070,601	71.4
株式	14,563	0.5	8,840	0.3
現預金・その他	729,043	24.8	724,198	25.0
小 計	2,840,442	96.7	2,803,640	96.7

#### b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	38,007	1.3	38,038	1.3
小 計	38,007	1.3	38,038	1.3

#### c. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	56,275	1.9	53,766	1.9
外国株式等	2,685	0.1	3,678	0.1
その他	118	0.0	120	0.0
小 計	59,080	2.0	57,565	2.0

#### d. 合計 (a + b + c)

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
海外投融資	2,937,530	100.0	2,899,244	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

### ②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)		当中間会計期間末 (2021年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	2,052,403	72.3	2,110,534	75.3
ユーロ	254,253	9.0	235,891	8.4
豪ドル	207,169	7.3	169,626	6.1
英ポンド	189,258	6.7	157,014	5.6
加ドル	122,794	4.3	121,733	4.3
その他	14,563	0.5	8,840	0.3
合 計	2,840,442	100.0	2,803,640	100.0

## ③地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2021年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	1,118,822	46.8	1,053,680	59.8	65,142	10.4	—	—
ヨーロッパ	449,722	18.8	408,304	23.2	41,417	6.6	—	—
オセアニア	79,145	3.3	79,145	4.5	—	—	—	—
アジア	20,056	0.8	5,493	0.3	14,563	2.3	—	—
中南米	521,424	21.8	15,651	0.9	505,772	80.7	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	199,583	8.4	199,583	11.3	—	—	—	—
合 計	2,388,754	100.0	1,761,858	100.0	626,896	100.0	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (2021年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北米	1,118,634	46.4	1,047,706	60.7	70,927	10.3	—	—
ヨーロッパ	447,972	18.6	404,487	23.4	43,485	6.3	—	—
オセアニア	77,476	3.2	77,476	4.5	—	—	—	—
アジア	12,677	0.5	3,837	0.2	8,840	1.3	—	—
中南米	577,264	23.9	14,285	0.8	562,978	82.0	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	177,260	7.4	177,260	10.3	—	—	—	—
合 計	2,411,285	100.0	1,725,053	100.0	686,232	100.0	—	—

2022年3月期第2四半期（中間）決算記者会見資料

①契約の状況等

		2021年9月期		21年3月期	20年9月期	
			21/3期比			20/9期比
新契約年換算保険料	(百万円)	17,241	—	17.9%増	33,101	14,628
うち第三分野	(百万円)	9,497	—	21.6%増	17,701	7,811
保有契約年換算保険料	(百万円)	582,893	1.2%減	1.8%減	589,705	593,874
うち第三分野	(百万円)	124,316	2.8%増	6.3%増	120,907	116,983
保険料等収入	(百万円)	322,820	—	5.0%増	619,721	307,348
うち個人保険分野	(百万円)	259,806	—	11.5%増	507,639	233,003
うち団体保険分野	(百万円)	62,436	—	15.3%減	110,761	73,699
保有契約高	(百万円)	15,417,611	5.3%減	10.3%減	16,278,405	17,193,222
解約・失効年換算保険料	(百万円)	8,242	—	20.9%増	14,981	6,817

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。

※保険料等収入は損益計算書ベース。

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料。

※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。

※3月期比、9月期比は増減率。

②資産の状況等

		2021年9月末		21年3月末	20年9月末	
			21/3末比			20/9末比
総資産	(百万円)	8,393,896	1.9%増	5.8%増	8,235,372	7,931,284
実質純資産額	(百万円)	1,159,570	0.5%増	8.1%増	1,154,262	1,072,591
ソルベンシー・マージン比率	(%)	846.3	6.5%↑ト低下	17.9%↑ト上昇	852.8	828.4

※3月末比、9月末比は増減率（ソルベンシー・マージン比率は増減率ト）。

③基礎利益・順ざや／逆ざや

		2021年9月期		21年3月期	20年9月期	
			21/3期比			20/9期比
基礎利益	(百万円)	28,784	—	1.6%減	52,703	29,264

※9月期比は増減率。

		2022年3月期の予想	2021年3月期の実額
順ざや額	(百万円)	33,000程度	29,547

④準備金

		2021年9月末		21年3月末	20年9月末	
			21/3末比			20/9末比
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	6,575,904	33,809増	71,099増	6,542,094	6,504,804
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	6,575,718	33,804増	71,078増	6,541,913	6,504,639
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	186	4増	21増	181	165
価格変動準備金	(百万円)	129,551	1,935増	3,877増	127,615	125,673
危険準備金	(百万円)	67,325	—	—	67,325	67,325
危険準備積立金	(百万円)	—	—	—	—	—
価格変動積立金	(百万円)	—	—	—	—	—
別途積立金	(百万円)	60,000	—	—	60,000	60,000

※危険準備積立金・価格変動積立金・別途積立金は、剰余金処分後の残高を記載。

※3月末比、9月末比は増減実額。

⑤含み損益

		2021年9月末			21年3月末	20年9月末
			21/3末比	20/9末比		
有価証券	(百万円)	625,119	15,987増	92,825増	609,131	532,294
うち国内株式	(百万円)	123,919	7,541減	88,220増	131,461	35,698
うち国内債券	(百万円)	289,317	2,802増	39,148減	286,514	328,465
うち外国証券	(百万円)	177,065	19,816増	35,634増	157,248	141,430
不動産	(百万円)	62,345	209減	167増	62,555	62,178

※有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載。

※内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、各月末の時価及び為替を採用。

※不動産の含み損益は国内不動産（含む借地権）を対象とし、再評価後の含み損益を記載。

※3月末比、9月末比は増減実額。

⑥運用実績

		上期実績
国内株式	(百万円)	8,283減
国内債券	(百万円)	87,056増
外国株式等	(百万円)	39,955増
外国債券	(百万円)	35,517減
不動産	(百万円)	1,971減

※上記実績は、帳簿価額ベースでの増減を記載。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2021年9月末時点
国内株式（日経平均）	(円)	21,200程度
国内株式（TOPIX）	(ポイント)	1,460程度
国内債券	(%)	0.8程度
外国証券	(円)	103程度

※株式は日経平均およびTOPIXに連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。

※国内債券は10年国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。

※外国証券は、ドル円換算にて算出。

⑧2022年3月期の業績見通し

		2022年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	600,000程度
保有契約年換算保険料	(百万円)	590,000程度
基礎利益	(百万円)	48,000程度

※上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

⑨職員数

		2021年9月末			21年3月末	20年9月末
			21/3末比	20/9末比		
営業職員	(人)	8,582	1.0%増	1.0%増	8,473	8,320
内勤職員	(人)	2,374	2.7%増	0.1%減	2,312	2,377

※3月末比、9月末比は増減率。

⑩銀行窓販の状況

			2021年9月期		21年3月期	20年9月期
				20/9期比		
変額年金保険	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額 (収入保険料)	(百万円)			—	—
定額年金保険	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額 (収入保険料)	(百万円)			—	—

			2021年9月期		21年3月期	20年9月期
				20/9期比		
一時払終身	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額 (収入保険料)	(百万円)	—	—	—	—
一時払養老	新契約件数	(件)	—	—	—	—
	金額 (収入保険料)	(百万円)	—	—	—	—

			2021年9月期		21年3月期	20年9月期
				20/9期比		
一時払商品	新契約件数	(件)	132	56.3%減	615	302
	金額 (収入保険料)	(百万円)	1,031	54.8%減	4,892	2,283
平準払商品	新契約件数	(件)	23,259	18.1%増	44,862	19,686
	金額 (収入保険料)	(百万円)	6,607	24.5%増	12,515	5,306

※金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は1年分の保険料に相当する金額を記載。

※銀行窓販には信用組合、労働金庫、証券会社等を含む。

※9月期比は増減率。

## その他質問項目（2022年3月期 第2四半期）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2021年9月期	2021年3月期	2020年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	—	—	—

※戻入額についてはマイナスで表示